様式 2

公共事業再評価調書（再々評価）

主管課： 河川課

1 事業概要	事業名： 安里川基幹河川改修事業		前再評価年度：平成10年度
	事業種別：基幹河川改修事業	事業主体： 沖縄県	（S47 ～ H27）
	事業箇所：那覇市	根拠法令： 河川法	事業期間： S47 ～ H27
	総事業費(百万円)： (17,716) 37,316	費用内訳： 補助 9/10	事業量(m) (6,140) 6,140
（整備目的）	多発する浸水被害を解消し、治水安全度の向上を目指す。また、環境に配慮した多自然型川づくりを目指す。		
1-2 前再評価以降の計画変更	事業認可当時の用地単価等を見直し、全体事業費の変更を行った。		
2 再評価該当項目	■ ① 再評価後一定期間（5年）を経過 □ ② 事業の中止 □ ③ その他（ ）		
3 再評価に至った主な要因（具体的理由）	□ ① 用地取得の困難 □ ② 調査・設計の困難 □ ③ 事業の拡大 □ ④ 予算の確保 □ ⑤ 手続き・法令の問題 □ ⑥ 他事業との関係 □ ⑦ 整備効果の問題 ■ ⑧ 当初計画が長期間 □ ⑨その他（ ） 事業期間が44年間と長期間であるため。		

4 事業の進捗状況（H15.3 時点）	項目	事業費（百万円）	整備（km）	用地取得（千㎡）		
	計画	37,316	6.14	65.4		
	実施済	14,677	1.10	52.3		
	率	39 %	18 %	80 %		

4-2 前再評価以降の主な進捗	平成12年度には金城ダム、平成13年度には真嘉比遊水地が完成した。

5 事業効果の評価指標（検討年 整備期間+50年）（基準年 H15）（単位：百万円）				
	① 一般資産	75,369	① 建設費	37,316
	② 公共土木施設等	127,675	② 維持管理費	11,584
	③ 間接被害額	3,830		
	④			
	便益(B)	206,874	費用(C)	48,900
	基準年換算（B）	81,150	基準年換算（C）	40,978
	費用便益比 (B／C)＝ 81,150 ／ 40,978 ＝ 2.0			

6 事業を巡る状況の変化（前再評価以降）	① 社会・経済： 沿川のモノレール、関連街路等が完成しているため、浸水被害の軽減とモノレールからの景観を考慮した河川護岸の整備を行う必要がある。 ② 地元・自治体： 集中豪雨による浸水被害が多発していることから、早期改修の要望がある。 ③ 利害関係者： 特に問題なし。
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 流域の宅地化、開発行為が著しく人口及び資産が増大しており、早期整備を図る必要がある。 ② 事業の効率性（代替案等の可能性）： 用地取得率 80%、整備率 18%と事業は進捗しており、現計画を推進する。 ③ 事業効果の発現状況： 金城ダム、真嘉比遊水地の完成により、浸水被害は軽減されている。
8 今後の対応方針・見通し	① 事業計画等： 今後の五ヵ年で下流部崇元寺橋付近までの改修を予定し、平成27年度の完成を目指す。 ② 対住民関係： 特に問題なし。 ③ 執行体制等： 現在の組織体制で特に問題なし。
9 評価	■ ① 事業継続（現計画） □ ② 事業継続（見直し） □ ③ 事業の中止
10 その他（前再評価での主な意見等）	当該事業は平成10年度には抽出審議されていない。